

2019年6月30日

第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
貸借対照表及び個別注記表

イズミヤカード 株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	2,271,086	(負 債 の 部)	2,499,492
流 動 資 産	1,280,348	流 動 負 債	2,120,264
現金及び預金	106,159	買 掛 金	31,548
割 賦 売 掛 金	739,462	短 期 借 入 金	1,839,999
リ ー ス 投 資 資 産	250,201	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	96
営 業 未 収 入 金	77,090	リ ー ス 債 務	139,060
営 業 貸 付 金	3,443	未 払 金	41,305
キャッシングサービス貸付金	131,232	未 払 費 用	14,184
前 払 費 用	2,231	未 払 法 人 税 等	420
未 収 入 金	60,936	未 払 事 業 所 税	479
貸 倒 引 当 金	△ 90,408	預 り 金	11,135
		賞 与 引 当 金	10,189
		仮 受 金	272
		そ の 他	31,572
固 定 資 産	990,737	固 定 負 債	379,228
有 形 固 定 資 産	0	長 期 借 入 金	856
建 物 附 属 設 備	0	リ ー ス 債 務	111,069
器 具 及 び 備 品	0	退 職 給 付 引 当 金	169,440
無 形 固 定 資 産	0	利 息 返 還 損 失 引 当 金	97,473
電 話 加 入 権	0	そ の 他	390
投資その他の資産	990,737	(純 資 産 の 部)	△ 228,405
関 係 会 社 株 式	985,001	株 主 資 本	△ 228,405
破 産 更 生 債 権 等	3,565	資 本 金	10,000
長 期 前 払 費 用	64	資 本 剰 余 金	212,560
そ の 他	5,672	資 本 準 備 金	2,500
貸 倒 引 当 金	△ 3,565	そ の 他 資 本 剰 余 金	210,060
		利 益 剰 余 金	△ 450,965
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 450,965
		繰 延 利 益 剰 余 金	△ 450,965
合 計	2,271,086	合 計	2,271,086

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3～15年
器具及び備品 3～15年

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の
処分見積額を残存価額とする定額法を採用し
ております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額
を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計
上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務に基づき計上しております。

利 息 返 還 損 失 引 当 金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し
た必要額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純損失	250,415千円
-------	-----------